

水道事業特別会計

令和 2 年度 野辺地町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度野辺地町水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	6, 862	件
(2) 給 水 人 口	12, 672	人
(3) 年 間 総 配 水 量	1, 707, 381	m ³
(4) 一 日 平 均 配 水 量	4, 678	m ³
(5) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
明前地区給水管新設工事	4, 807	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水 道 事 業 収 益	267, 000	千円	
第1項	営 業 収 益	252, 015	千円	
第2項	営 業 外 収 益	14, 985	千円	
		支	出	
第1款	水 道 事 業 費	267, 000	千円	
第1項	営 業 費 用	218, 361	千円	
第2項	営 業 外 費 用	36, 547	千円	
第3項	特 別 損 失	1, 500	千円	
第4項	予 備 費	10, 592	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 112,400千円は、現年度分損益勘定留保資金 89,012千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,208千円、建設改良積立金 20,180千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	18,700	千円
第1項	企業債	18,700	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	131,100	千円
第1項	建設改良費	35,400	千円
第2項	企業債償還金	95,700	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	18,700千円	証券発行又は証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定することによる。 ただし、水道事業財政の都合により据え置き期間及び償還期限を短縮し、または繰上げ償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 34,908 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,426千円と定める。

令和2年2月28日 提出

野辺地町長 野 村 秀 雄

予 算 実 施 計 画

令和2年度 野辺地町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			267,000	
	1. 営業収益		252,015	
		1. 給水収益	248,600	
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	3,414	
	2. 営業外収益		14,985	
		1. 受取利息及び配当金	60	
		2. 長期前受金戻入	13,964	
		3. 雑収益	961	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			267,000	
	1. 営 業 費 用		218,361	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	36,871	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	16,753	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	61,758	
		5. 減 価 償 却 費	99,976	
		6. 資 産 減 耗 費	3,000	
		7. そ の 他 の 営 業 費 用	2	
	2. 営 業 外 費 用		36,547	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,947	
		2. 雑 支 出	16,600	
	3. 特 別 損 失		1,500	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	
	4. 予 備 費		10,592	
1. 予 備 費		10,592		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			18,700	
	1. 企 業 債		18,700	
		1. 企 業 債		18,700

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 資 本 的 支 出			131,100		
	1. 建 設 改 良 費		35,400		
		1. 施 設 改 良 費		34,337	
		2. 営 業 設 備 費		1,063	
	2. 企 業 債 償 還 金		95,700		
1. 企 業 債 償 還 金			95,700		

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(3) 4	2,578	15,225	8,315	26,118	8,916	35,034	
前 年 度	7	(1) 4	59	16,863	8,221	25,143	8,347	33,490	
比 較	3	(2) 0	2,519	△ 1,638	94	975	569	1,544	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(0) 4	126	15,225	8,097	23,448	8,627	32,075	
前 年 度	7	(1) 4	59	16,863	8,221	25,143	8,347	33,490	
比 較	3	(△1) 0	67	△ 1,638	△ 124	△ 1,695	280	△ 1,415	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管理職員特別 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度			1,500	384	50	72	3,447	2,482	162		
	前年度			1,500	384	50	72	3,573	2,480	162		
	比 較		0	0	0	0	0	△ 126	2	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(3) 0	2,452	0	218	2,670	289	2,959	
前 年 度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	(3) 0	2,452	0	218	2,670	289	2,959	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度						218					
	前年度						0					
	比 較	0	0	0	0	0	218	0	0	0	0	0

2. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,638	給与改定に伴う増減分	31	
		昇給に伴う増加分	191	
		その他の増減分	△ 1,860	職員の異動等
職員手当等	△ 124	制度改正に伴う増減分	69	勤勉手当
		その他の増減分	△ 193	職員の異動等

3. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	312,550
	平均給与月額(円)	348,237
	平均年齢(歳)	42.00
平成31年1月1日	平均給料月額(円)	305,675
	平均給与月額(円)	325,662
	平均年齢(歳)	41.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度		備 考
		行政職(一)		
高校卒	150,600	一般職	150,600	
大学卒	182,200	一般職	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	(0) 1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級	1	25.0
	計	(0) 4	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級	(1)	(100.0) 0.0
	4 級	1	25.0
	5 級		0.0
	6 級	1	25.0
	計	(1) 4	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職	行政職
	(令和2年1月1日現在)	(平成31年1月1日現在)
1 級	主事補・主事	主事補・主事
2 級	主 査	主 査
3 級	総括主査・主幹	総括主査・主幹
4 級	総括主幹	総括主幹
5 級	課長補佐	課長補佐
6 級	課 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.100)	(1.150)	(2.250)	有	
	2.100	2.150	4.250		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額 	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額 	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収事務手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

前 年 度 予 定 損 益 計 算 書
前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
当 年 度 予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書

平成31年度 野辺地町水道事業予定損益計算書(前年度分)
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益				6. 特別損失			
(1) 給水収益	225,455			(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 受託工事収益	0						
(3) その他の営業収益	<u>2,380</u>	227,835					
2. 営業費用				当年度純利益			20,453
(1) 原水及び浄水費	31,044			前年度繰越利益剰余金			335,185
(2) 配水及び給水費	11,506			その他未処分利益剰余金変動額			0
(3) 受託工事費	0			当年度未処分利益剰余金			<u>355,638</u>
(4) 総係費	55,110						
(5) 減価償却費	100,090						
(6) 資産減耗費	<u>1,500</u>	<u>199,250</u>					
営業利益			28,585				
3. 営業外収益							
(1) 受取利息及び配当金	60						
(2) 長期前受金戻入	14,184						
(3) 雑収	<u>880</u>	15,124					
	0						
4. 営業外費用							
(1) 支払利息	21,984						
(2) 雑支出	<u>1,272</u>	<u>23,256</u>	<u>△ 8,132</u>				
経常利益			20,453				

平成31年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和2年3月31日）

資 産 の 部		負 債 の 部	
			(単位 千円)
1. 固 定 資 産		3. 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	965,597
イ 土 地	38,307	(2) 引 当 金	<u>0</u>
ロ 建 物	223,507	固 定 負 債 合 計	965,597
減 価 償 却 累 計 額	144,208 79,299		
ハ 構 築 物	3,798,123	4. 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	2,042,659 1,755,464	(1) 企 業 債	95,700
ニ 機 械 及 び 装 置	801,072	(2) 未 払 金	3,187
減 価 償 却 累 計 額	640,817 160,255	(3) 前 受 金	0
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530	(4) 引 当 金	2,366
減 価 償 却 累 計 額	3,232 298	(5) 預 り 金	<u>50</u>
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,872	流 動 負 債 合 計	101,303
減 価 償 却 累 計 額	4,736 1,136		
ト 建 物 付 属 設 備	23,843	5. 繰 延 収 益	
減 価 償 却 累 計 額	22,651 1,192	(1) 長 期 前 受 金	687,528
チ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 331,054</u>
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>2,035,951</u>	繰 延 収 益 合 計	<u>356,474</u>
固 定 資 産 合 計	2,035,951	負 債 合 計	1,423,374
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	255,438		
(2) 未 収 金	9,310		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,702</u> 7,608		
流 動 資 産 合 計	<u>263,046</u>		
資 産 合 計	<u><u>2,298,997</u></u>		

資 本 の 部

5. 資 本 金		370,998	
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金	1,356		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	7,686		
ロ 利 益 積 立 金	20,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	119,945		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>355,638</u>		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>503,269</u>		
剰 余 金 合 計		<u>504,625</u>	
資 本 合 計		<u>875,623</u>	
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,298,997</u></u>	

令和2年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年3月31日）

資産の部

負債の部

（単位 千円）

1. 固定資産			3. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	886,911	
イ 土地	38,307		(2) 引当金	0	
ロ 建物	235,582		固定負債合計	<u>886,911</u>	886,911
減価償却累計額	147,342	88,240			
ハ 構築物	3,780,443		4. 流動負債		
減価償却累計額	2,103,667	1,676,776	(1) 企業債	97,386	
ニ 機械及び装置	806,684		(2) 未払金	2,700	
減価償却累計額	647,824	158,860	(3) 前受金	0	
ホ 車両及び運搬具	3,530		(4) 引当金	2,366	
減価償却累計額	3,355	175	(5) 預り金	20	
ヘ 工具器具及び備品	6,456		流動負債合計	<u>102,472</u>	102,472
減価償却累計額	4,942	1,514			
ト 建物付属設備	23,843		5. 繰延収益		
減価償却累計額	22,651	1,192	(1) 長期前受金	687,528	
チ 建設仮勘定	0		長期前受金収益化累計額	<u>△ 345,019</u>	
有形固定資産合計	<u>1,965,064</u>	1,965,064	繰延収益合計	<u>342,509</u>	342,509
固定資産合計			負債合計	<u>1,331,892</u>	1,331,892
2. 流動資産					
(1) 現金預金		246,643			
(2) 未収金	9,252				
貸倒引当金	<u>△ 1,914</u>	7,338			
流動資産合計		<u>253,981</u>			
資産合計		<u>2,219,045</u>			

資 本 の 部

5. 資 本 金		391,178
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,356	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	8,708	
ロ 利 益 積 立 金	20,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	119,196	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>346,715</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>494,619</u>	
剰 余 金 合 計		<u>495,975</u>
資 本 合 計		<u>887,153</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,219,045</u></u>

令和2年度 野辺地町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,530	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,700
減価償却費	99,976	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還	
資産減耗費	3,000	による支出	<u>△ 95,700</u>
賞与・その他引当金の増減額(△は減少)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,000</u>
長期前受金戻入額	△ 13,964	資金増加額(又は減少額)	<u>△ 8,795</u>
受取利息及び配当金	△ 60	資金期首残高	<u>255,438</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	19,947	資金期末残高	<u>246,643</u>
未収金の増減額(△は増加)	58		
未払金の増減額(△は減少)	△ 487		
預り金の増減額(△は減少)	△ 30		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	212		
小計	120,182		
利息及び配当金の受領額	60		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 19,947</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,295		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 32,090</u>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,090		

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法改定後の会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品	先入先出法による原価法
量水器	先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具器具及び備品	5～15年
車両運搬具	4～5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

野辺地町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金の計上対象には該当しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給見込み額に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成25年3月31日において、償却資産の所得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、みなし償却規程を適用していなかったため、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規程をしていたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振替えている。

予 算 に 関 す る 説 明 書

予 算 実 施 計 画 説 明 書

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		267,000	266,000	1,000			
1. 営業収益		252,015	251,115	900			
	1. 給水収益	248,600	248,351	249	1. 水道料金	248,600	水道使用料 20,717千円×12ヶ月≒248,600千円
	2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
	3. その他の営業収益	3,414	2,763	651	1. 材料売却収益	1	
					2. 手数料	707	設計審査・工事検査手数料他
					3. 雑収益	2,706	水道加入金
2. 営業外収益		14,985	14,885	100			
	1. 受取利息及び配当金	60	60	0	1. 預金利息	60	定期預金利息
	2. 長期前受金戻入	13,964	14,184	△ 220	1. 補助金	6,348	
					3. 受贈財産評価額	1,391	
					5. 工事負担金	6,225	
	3. 雑収益	961	641	320	1. 不用品売却収益	1	
					2. その他雑収益	960	行政財産使用料他

支 出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		267,000	266,000	1,000			
1. 営業費用		218,361	214,264	4,097			
	1. 原水及び浄水費	36,871	41,332	△ 4,461	12. 通信運搬費	1,200	電話料
					13. 委託料	5,043	電気保安業務 1,793 水質検査 2,821 PCB分析調査 429
					19. 動力費	30,000	電力料金
					20. 薬品費	628	滅菌薬品代
	2. 配水及び給水費	16,753	10,222	6,531	8. 備用品費	69	水質検査試薬他
					13. 委託料	6,380	漏水調査業務 4,840 管路図システム更新業務 1,540
					15. 賃借料	524	借地料他
					16. 修繕費	9,200	本・支管修理
					19. 動力費	330	電力料金
					21. 材料費	250	漏水補修材料
	3. 受託工事費	1	1	0	1. 受託工事費	1	
	4. 総係費	61,758	59,726	2,032	1. 給料	15,225	職員(4人)
					2. 手当	6,339	時間外勤務手当 1,500 管理職手当 384 特殊勤務手当 72

						管理職員特別勤務手当	50
						期末手当	2,298
						勤勉手当	1,655
						寒冷地手当	162
						会計年度任用職員期末手当	218
					3.賞与引当金繰入額		1,976
					5.報 酬		2,578
						水道事業経営審議会委員	126
						会計年度任用職員(非常勤事務員)	1,677
						会計年度任用職員(非常勤作業員)	775
					6.法定福利費		5,009
						共済組合負担金	4,720
						会計年度任用職員社会保険料	259
						会計年度任用職員雇用保険料	30
					7.旅 費		45
						普通旅費	
					8.退職手当組合負担金		3,517
					12.被 服 費		93
					13.備 消 品 費		1,000
						備消耗品	
					14.燃 料 費		382
						ガソリン、灯油他	
					16.印 刷 製 本 費		2,100
						納付書、検針通知書他	
					17.通 信 運 搬 費		864
						携帯電話料他	104
						郵便料他	760

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					19.委託料	8,325	料金収納事務 2,086 検針事務 5,007 電算機保守他 661 除雪業務委託 520 職員健診委託 51
					20.手数料	900	公金取扱手数料他
					21.賃借料	9,600	事務機・電算機他
					22.修繕費	300	公用車等
					30.会費負担金	276	日本水道協会 81 協会東北・県支部負担金等 122 公務災害補償基金 50 八戸圏域水道企業団 15 上十三地区間税会 8
					31.保険料	890	水道協会機械設備火災保険料 609 町村会水道施設建物災害共済 202 自動車保険料 79
					32.貸倒引当金繰入額	1,914	
					33.その他引当金繰入額	390	共済負担金繰入額
					34.雑費	35	自動車重量税
	5.減価償却費	99,976	99,981	△ 5	1.有形固定資産減価償却費	99,976	建物減価償却費 4,558 構築物減価償却費 80,958

							機械及び装置減価償却費	14,132	
							車両及び運搬具減価償却費	122	
							工具器具及び備品減価償却費	206	
	6.資産減耗費	3,000	3,000	0	1.固定資産除却費	3,000			
	7.その他の営業費用	2	2	0	1.材料売却原価	1			
					2.雑支出	1			
2.営業外費用		36,547	37,954	△ 1,407					
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	19,947	22,554	△ 2,607	1.企業債利息	19,873	財務省資金	25件	14,705
							金融機関	1件	21
							平成31年度借入債		173
					2.借入金利息	74	一時借入金利息		
	2.雑支出	16,600	15,400	1,200	1.その他雑支出	1,600	冬期精算還付金		
								2.消費税及び地方消費税	15,000
3.特別損失		1,500	1,400	100					
	1.過年度損益修正損	1,500	1,400	100	1.過年度損益修正損	1,500			
4.予備費		10,592	12,382	△ 1,790					
	1.予備費	10,592	12,382	△ 1,790					

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		18,700	72,000	△ 53,300			
1. 企業債		18,700	72,000	△ 53,300			
	1. 企業債	18,700	72,000	△ 53,300	1. 企業債	18,700	明前地区給水管新設事業 4,500 馬門ポンプ場等改修工事実施 14,200 設計事業

支 出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		131,100	179,000	△ 47,900			
1. 建設改良費		35,400	86,000	△ 50,600			
	1. 施設改良費	34,337	85,590	△ 51,253	1. 工事請負費	17,094	新田浄水場低圧進相コンデンサ 取替工事 726 雑吉沢浄水場ほか低圧進相コン デンサ取替工事 616 明前地区給水管新設工事 4,807 量水器定期交換工事 10,945
					2. 委託料	15,015	馬門ポンプ場等改修工事実施設計 業務委託
					3. 補償費	100	
					4. 量水器購入費	2,128	定期交換
	2. 営業設備費	1,063	410	653	1. 量水器設備費	420	新規取付用量水器購入
					2. 備品購入費	643	刈払機 150 金属探知機 385 音聴棒 108
2. 企業債償還金		95,700	93,000	2,700			
	1. 企業債償還金	95,700	93,000	2,700	1. 企業債元金償還金	95,700	財務省資金 21件 57,614 金融機構資金 20件 33,466 金融機関 1件 4,620

